「東日本大震災」による被災者の雇用維持・確保及び平成２５年３月新規学卒者等の採用枠の確保に関する要請書

拝啓　宮城県政及び仙台市政並びに労働行政の推進につきましては，日頃格別の御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

東日本大震災から１年余りが経過し，宮城県は被災企業の事業再開や復興需要などにより，県内の雇用情勢は平成２４年４月の有効求人倍率が１．０４倍と改善傾向にあるものの，沿岸地域では，被災企業の事業再開の遅れなどにより，有効求人倍率は依然として低く，県内の地域間においても格差が生じております。また，業種間・職種間においても格差が生じていることから，雇用のミスマッチが発生し，被災により離職された方の再就職が進まない一因となっております。

さらに，今年９月には，震災特例による雇用保険の支給期間の延長措置が終了し，被災失業者の求職活動がなお一層活発化することが予測されることから，さらなる求人の確保が必要となっております。

新規学卒者の就職状況については，震災直後には多くの高校生や大学生などが採用内定の取消しを受けたことなどから，大変厳しい状況となりました。今年３月の新規学卒者の就職状況についても，引き続き大変厳しいものになるものと予測されたことから，学校現場では早い時期からきめ細やかな進路指導に取り組んできたことに加え，復興需要などによる求人数の増加や，多くの高校生が県外企業へ就職したことなどにより，平成２４年３月新規高卒者の４月末現在における就職内定率は９８．１％と，大幅に改善しております。

しかし，景気の先行きは不透明であり，来春に卒業する高校生などの新規学卒者の就職状況は必ずしも楽観できるものではありません。

こうした状況を考慮し，宮城労働局，宮城県及び仙台市では，「雇用調整助成金」，「中小企業緊急雇用安定助成金」及び「雇用維持奨励金」により，引き続き被災企業の事業再開に向けた人材確保と被災者の失業防止を図るとともに，「被災者雇用開発助成金」及び「事業復興型雇用創出助成金」制度などを活用し，被災者の再就職を全力で支援してまいります。

新規学卒者に対しても，被災地域に配慮した合同就職面接会や合同企業説明会を開催するほか，学卒ジョブサポーター及び各高校に配置されているキャリアアドバイザーや就職支援員などによるきめ細やかな就職支援に引き続き取り組んでまいります。また，フリーターなどの若者に対しては，みやぎジョブカフェやハローワークにおいて，職業相談やキャリアカウンセリングを中心とした，個別的・継続的な就労支援を推進していくこととしております。

つきましては，貴団体におかれましても，被災された方々や宮城県・仙台市の将来を担う新規学卒者等が一人でも多く，早期に安定した就職ができますよう，会員の皆様へお知らせくださいますよう，格別の御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

末筆ながら，皆様方の今後の御発展を心からお祈り申し上げます。　　敬具

平成２４年６月４日

主要業種別団体の長　殿

宮城県知事　村井　嘉浩

仙台市長　奥山恵美子

宮城労働局長　落合淳一

宮城県教育委員会
教育長　高橋仁

仙台市教育委員会
教育長　青沼一民